

四半期報告書

(第93期第3四半期)

株式会社ダイドーリミテッド

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 福羅喜代志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 福羅喜代志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,921	17,679	24,494
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△46	△409	136
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主 (百万円) に帰属する四半期純損失(△)	243	△77	88
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,101	△1,430	1,598
純資産額 (百万円)	23,267	21,830	23,771
総資産額 (百万円)	47,189	43,600	46,383
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	7.21	△2.32	2.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.15	—	2.59
自己資本比率 (%)	48.9	49.7	50.9

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.94	14.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
- 3 第93期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、企業業績向上や雇用情勢の改善の動き等緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の下振れへの警戒感等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、円安により輸入コストが上昇する等厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基にグループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、婦人服春夏商品の販売が低調だったことや、11月の気温が例年に比べ高く冬物衣料の販売が苦戦したこと等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、新規取引もあり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同四半期とほぼ同水準となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、衣料事業の売上高の減少及びこれに伴う売上原価の減少により、前年同四半期に比べ294百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の営業損失は、広告宣伝費及び歩合家賃等の減少がありましたが、売上総利益の減少により、前年同四半期に比べ138百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は、営業損失の増加に加え、為替差損を計上したことにより、前年同四半期に比べ363百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損失が増加したこと等により、前年同四半期に比べ321百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,679百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は657百万円（前年同四半期は営業損失519百万円）、経常損失は409百万円（前年同四半期は経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益243百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①衣料事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して265百万円減少し、14,518百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失は、前年同四半期と比較して17百万円減少し、1,310百万円（前年同四半期はセグメント損失1,328百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して17百万円増加し、3,310百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は、前年同四半期と比較して193百万円増加し、891百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,782百万円減少し、43,600百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。この主な内容は、減価償却等による固定資産の減少、投資有価証券の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,940百万円減少して21,830百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,696,897	37,696,897	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	37,696,897	37,696,897	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	37,696	—	6,891	—	7,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,060,400	17,335	単元株式数は100株 であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,618,300	336,183	同上
単元未満株式	普通株式 18,197	—	同上
発行済株式総数	37,696,897	—	—
総株主の議決権	—	353,518	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	2,326,900	1,733,500	4,060,400	10.77
計	—	2,326,900	1,733,500	4,060,400	10.77

(注) 当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8-12）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成27年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式（1,733,500株）を自己株式数に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525	4,071
受取手形及び売掛金	2,492	2,253
たな卸資産	4,412	4,693
その他	1,076	1,369
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	12,468	12,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,846	7,171
その他（純額）	2,450	2,302
有形固定資産合計	10,296	9,474
無形固定資産	872	768
投資その他の資産		
投資有価証券	19,891	17,953
その他	3,059	3,258
貸倒引当金	△205	△205
投資その他の資産合計	22,745	21,006
固定資産合計	33,914	31,249
資産合計	46,383	43,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619	895
短期借入金	4,680	3,030
1年内返済予定の長期借入金	2,350	650
未払法人税等	1,041	796
賞与引当金	60	28
ポイント引当金	55	57
その他	3,511	3,457
流動負債合計	12,319	8,914
固定負債		
長期借入金	3,000	6,350
長期預り保証金	5,529	5,124
その他	1,762	1,382
固定負債合計	10,292	12,856
負債合計	22,612	21,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,589	8,565
利益剰余金	8,239	7,631
自己株式	△3,954	△3,917
株主資本合計	19,766	19,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	375
為替換算調整勘定	2,282	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,829	2,491
新株予約権	114	121
非支配株主持分	60	45
純資産合計	23,771	21,830
負債純資産合計	46,383	43,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,921	17,679
売上原価	8,854	8,906
売上総利益	9,067	8,772
販売費及び一般管理費	9,586	9,430
営業損失（△）	△519	△657
営業外収益		
受取利息	276	273
受取配当金	144	141
為替差益	178	—
その他	147	84
営業外収益合計	747	500
営業外費用		
支払利息	176	149
持分法による投資損失	68	29
為替差損	—	11
その他	30	61
営業外費用合計	275	251
経常損失（△）	△46	△409
特別利益		
固定資産売却益	3	231
投資有価証券売却益	1,267	645
特別利益合計	1,270	877
特別損失		
固定資産除売却損	21	16
事業構造改善費用	345	—
その他	0	1
特別損失合計	367	17
税金等調整前四半期純利益	857	450
法人税、住民税及び事業税	813	722
法人税等調整額	△184	△181
法人税等合計	629	541
四半期純利益又は四半期純損失（△）	227	△90
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△16	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	243	△77

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	227	△90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	△1,171
為替換算調整勘定	94	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△3
その他の包括利益合計	873	△1,339
四半期包括利益	1,101	△1,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	△1,415
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△15

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,287百万円	1,292百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	178	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

平成26年6月27日定時株主総会決議 配当金17百万円

平成26年11月4日取締役会決議 配当金8百万円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	176	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

平成27年6月26日定時株主総会決議 配当金17百万円

平成27年11月2日取締役会決議 配当金8百万円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,784	3,137	17,921	—	17,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	156	156	△156	—
計	14,784	3,293	18,077	△156	17,921
セグメント利益又は損失(△)	△1,328	697	△630	111	△519

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額111百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用111百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,518	3,161	17,679	—	17,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	149	149	△149	—
計	14,518	3,310	17,829	△149	17,679
セグメント利益又は損失(△)	△1,310	891	△418	△239	△657

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△239百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△239百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	7円21銭	△2円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	243	△77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	243	△77
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,822	33,621
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円15銭	一円一銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	279	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,746千株、当第3四半期累計期間1,734千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である大同利美特（上海）有限公司および大同利美特染整（上海）有限公司が所有する生産設備等を譲渡することを決議し、平成27年11月27日に当該固定資産の譲渡手続きが完了いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るために実施するものです。

2. 譲渡資産の内容

①対象資産の所有者：大同利美特（上海）有限公司

所 在 地：中華人民共和国上海市松江区

資 産 の 概 要：土地使用権 面積 70,382 m²

建 物 面積 43,157 m²

②対象資産の所有者：大同利美特染整（上海）有限公司

所 在 地：中華人民共和国上海市松江区

資 産 の 概 要：土地使用権 面積 11,173 m²

建 物 面積 6,405 m²

3. 譲渡先の概要

(1) 名 称：上海晋善实业有限公司

(2) 所 在 地：中華人民共和国上海市松江区申港路2001弄門衛6幢

(3) 代 表 者：鄒国苗

(4) 事 業 内 容：金属材料の卸販売・投資管理・不動産リーシング・ビルディング管理

(5) 資 本 金：20百万 人民元

(6) 設 立 年 月 日：平成26年7月22日

(7) 当社との関係：譲渡先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 今後の見通し

当該固定資産を譲渡することにともない、平成28年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益639百万円を特別利益として計上する見込みです。

2 【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額―――――――――――― 176百万円
- (ロ) 1株当たりの金額―――――――――― 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日―― 平成27年12月2日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社ダイドーリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日高真理子 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯根 欣三 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイドーリミテッドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイドーリミテッド及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8 第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年2月15日

【会社名】

株式会社ダイドーリミテッド

【英訳名】

DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 大川伸

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役執行役員経理財務担当 福羅喜代志

【本店の所在の場所】

東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川 伸 及び当社最高財務責任者 福羅 喜代志 は、当社の第93期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。